

企業版ふるさと納税がつなく 地域と企業の好循環について

ニッシン・グルメビーフ株式会社

砥部とのつながりを礎に未来へつなく企業版ふるさと納税

今回の砥部町への寄附は、砥部町から直接お声がけをいただいたことがきっかけでした。企業版ふるさと納税は、企業の理解や共感はもちろん、自治体が主体的に企業へ働きかけることも重要な要素だと考えています。また、寄附を一度限りで終わらせるのではなく、その後も継続的な対話や情報提供を通じて関係性を深めていくことが大切です。その点で、砥部町の積極的な姿勢を高く評価しています。

当社は創業こそ大阪ですが、約40年前に愛媛へ生産拠点を設置し、現在では県内での生産活動が経営の中核となっています。従業員約350名のうち約70名が砥部工場に勤務しており、工場は全体生産量の約3割を担う重要な拠点です。かつては関西圏への回帰も検討しましたが、松山港を活用した物流面の優位性から、現在では愛媛の立地条件を大きな強みと捉えています。企業としても個人としても地域への愛着は深く、今後も地域の発展に貢献していきたいと考えています。

「何で勝負するのか」を明確にすることが地域振興の鍵

地域振興において重要なのは、「何で勝負するのか」を明確にすることです。産地だけでなく、品質や技術、機能性といった独自の価値を磨き、分かりやすく発信することが求められます。今治タオルのようにブランド化に成功した事例は、その好例です。また、農林水産物も加工や研究開発による高付加価値化が重要であり、地域資源と企業技術を結び付けることで新たな市場開拓の可能性が広がります。

行政には生産者支援に加え、メーカーや加工事業者の成長支援にも力を入れていただきたいと思います。地域企業、行政、金融機関が連携し、地域資源を活用した高付加価値商品の開発や販路拡大を進めることで、地域と企業がともに成長する好循環が生まれます。その実現を支える仕組みとして、企業版ふるさと納税のさらなる活用に期待しています。



左から 砥部町 古谷崇洋町長、当社代表取締役 酒井宏、愛媛銀行 秋山剛克常務取締役